

ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型) ＜購入・換金手数料なし＞

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

**純資産総額が1,000億円に到達！
4資産に分散投資するインデックスファンドでは国内最大に成長
祝 純資産総額1,000億円到達！**

当ファンドは、2025年12月12日時点で**純資産総額が1,000億円に到達**いたしました。投資家の皆様からの多大なるご支援・ご愛顧に感謝申し上げます。

2015年8月に設定された当ファンドは、国内外の株式・債券に均等投資するインデックスファンドです。市場の動きに連動した4資産均等投資により、中長期的な資産形成における分散投資の効果に期待する多くの投資家の皆様からご支持をいただき、2025年11月末時点で、**4資産に分散投資するインデックスファンドとして国内最大の残高***を有するまでに成長いたしました。

今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

※ Fundmarkのデータ(協会商品分類 補足分類がインデックス型、Fundmark分類がマルチアセット、ベンチマーク数が4である追加型国内公募投資信託(確定拠出年金向け専用ファンドは除く))における残高比較に基づく

＜基準価額・純資産総額の推移＞



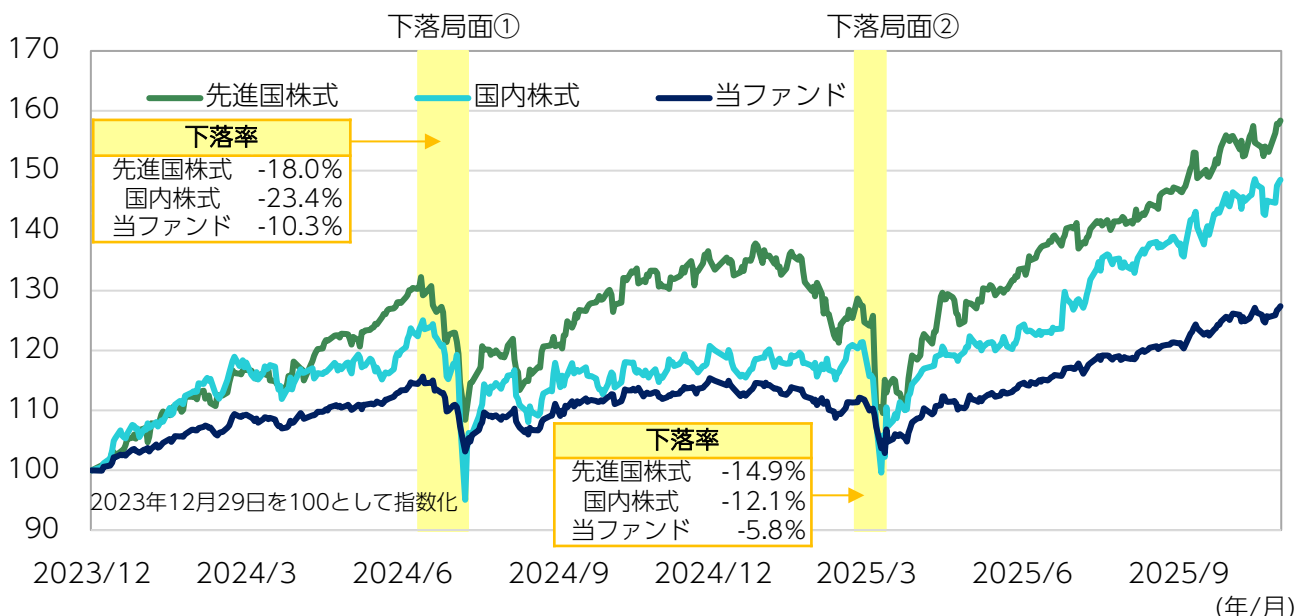
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。

株式市場の下落局面でも4資産均等投資によって下落幅を抑制

2024年1月にNISAの新制度が開始して以降の株式市場を振り返ると、**市場の下落局面において当ファンドは資産分散効果により、先進国株式等と比較して下落幅を抑制することができました。**分散投資の効果は、このような市場の変動局面で顕著に現れます。

単一資産への集中投資は高リターンが期待できる一方で、高いリスクをとともないます。**投資期間が長くなるほど様々な市場変動に遭遇する機会が増えるため、その影響を緩和する分散投資の重要性がより高まります。**

<パフォーマンスの推移>



データ期間：2023年12月29日～2025年11月28日(日次)

出所) Factsetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

国内株式：TOPIX(配当込み)、先進国株式：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)、当ファンド：基準価額

下落局面①：2024年7月10日～2024年8月5日、下落局面②：2025年3月24日～2025年4月8日

<投資の格言>卵を一つのカゴに盛るな

「卵を一つのカゴに盛るな」という投資の格言があります。一つのカゴに卵をすべて入れていると、そのカゴを落とした場合にすべての卵が割れてしまいます。しかし、複数のカゴに分けて入れておけば、一つのカゴを落としても、他のカゴの卵は無事に残ります。

この格言が示すように、分散投資は長期的な資産形成において重要な戦略です。

ひとつのカゴにまとめて入れると



全部
割れて
しまう



上記はイメージです。

何個かのカゴに分けておけば



一つ
落としても
他は無事



上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。

長期投資でも安定したリターンが期待される4資産均等投資

市場環境は常に変化します。長期的には株式が好調な時期もあれば債券が優位な時期もあり、国内が堅調な局面もあれば海外市場がけん引する場面もあります。各資産のパフォーマンスをみると、4資産に均等投資する当ファンドは相対的に安定していることが確認できます。

将来どの資産がいつ最も良いパフォーマンスを示すかを予測することは困難です。当ファンドは国内外の株式・債券4資産に分散投資するため、一つの資産が下落しても他の資産がその影響を緩和し、長期投資でも相対的に安定したリターンが期待されます。

<各資産と当ファンドの年間パフォーマンス>

順位	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
1	先進国株式 10.2%	先進国株式 37.7%	国内株式 -2.9%	先進国株式 32.5%	先進国株式 33.0%
2	国内株式 7.0%	当ファンド 13.0%	当ファンド -4.4%	国内株式 27.8%	国内株式 20.0%
3	当ファンド 6.6%	国内株式 12.4%	国内債券 -5.2%	当ファンド 18.1%	当ファンド 15.0%
4	先進国債券 5.9%	先進国債券 4.6%	先進国債券 -6.1%	先進国債券 14.3%	先進国債券 9.9%
5	国内債券 -0.8%	国内債券 -0.1%	先進国株式 -6.3%	国内債券 0.5%	国内債券 -2.9%

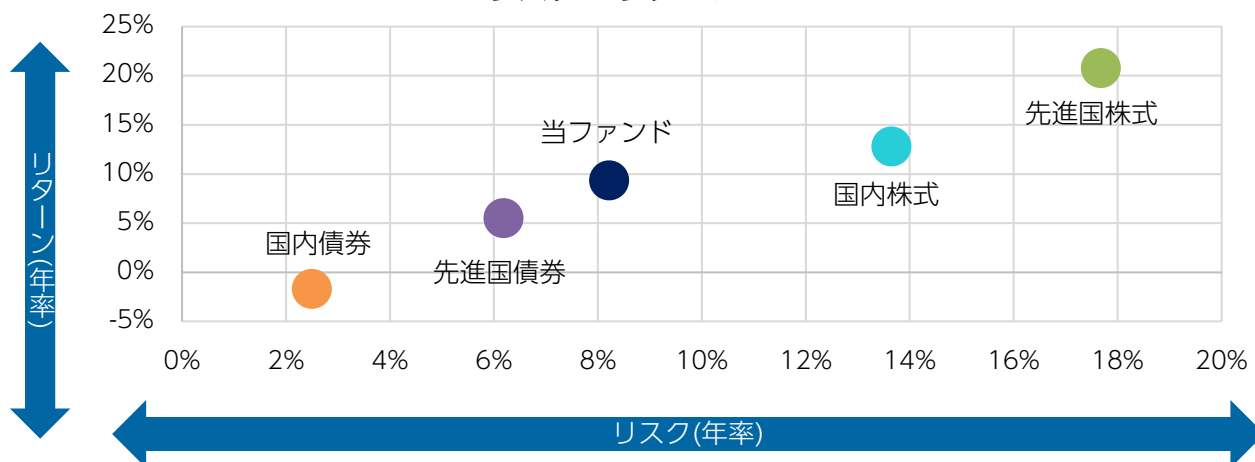
出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

先進国株式：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)、国内株式：TOPIX(配当込み)、先進国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、国内債券：野村BPI総合、当ファンド：基準価額

分散投資によるリスク低減効果

異なる値動きをする資産の組み合わせにより、リターンの変動幅を抑制し、パフォーマンスの安定が期待できます。これが分散投資がもたらすリスク低減効果です。

<リスク・リターン>



データ期間：2019年12月末～2024年12月末(月次)

出所)ブルームバーグ等のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

リスクは月次リターンの標準偏差を年率換算したもの

先進国株式：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)、国内株式：TOPIX(配当込み)、先進国債券：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、国内債券：野村BPI総合、当ファンド：基準価額

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。

＜ご参考＞GPIFの基本ポートフォリオ

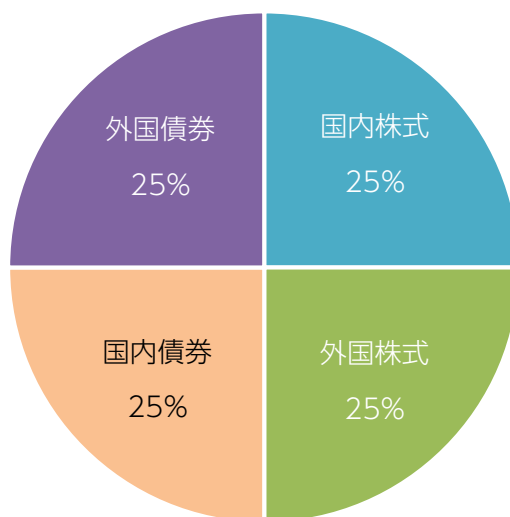
GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)は、国民年金や厚生年金の積立金を運用する世界最大級の機関投資家です。厚生労働大臣から寄託された年金積立金について、「長期的な観点からの安全かつ効率的な運用」が法律上要請されています。

この要請に応えるため、約260兆円にものぼる運用資産について、各資産の期待収益率やリスクなどを考慮したうえで、積立金の基本となる資産構成割合（基本ポートフォリオ）を定めています。現在の基本ポートフォリオは、国内株式、外国株式、国内債券、外国債券の4つの資産にそれぞれ25%ずつ均等投資する構成となっています。

このGPIFの基本ポートフォリオは、当ファンドと同様に国内外の株式・債券4資産への均等投資となっており、当ファンドは世界最大級の機関投資家と同じ投資手法を採用していることとなります※。

※2025年度第1四半期末時点、GPIFの基本ポートフォリオは変更されることがあります。最新の情報についてはGPIFの公表資料をご確認ください。

＜GPIFの基本ポートフォリオ＞



出所)GPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)のデータをもとにニッセイアセット作成

ファンドの特色

- ① 国内外の株式・債券に分散投資を行います。
 - ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド、ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド、ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド、ニッセイ外国債券インデックスマザーファンドへの投資を通じて、国内外の株式・債券へ投資します。
 - 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジ※を行いません。
 ※ 為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
 - ② 4つの資産への投資割合は均等を基本とします。
 - 各投資対象資産の指数を均等に25%ずつ組合せた合成ベンチマーク※の動きに連動する投資成果をめざします。
 ※ TOPIX(東証株価指数)(配当込み)、NOMURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)、FTSE世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)を25%ずつ組合せ、委託会社が独自に指数化したもの(以下「ベンチマーク」ということがあります)。
 - ③ 購入時および換金時の手数料は無料です。
 - 購入時の購入時手数料および換金時の換金時手数料、信託財産留保額はありせん。
 - 保有期間中に運用管理費用(信託報酬)等をファンドからご負担いただきます。
- 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。また、ベンチマークの動きに連動することを目標に運用しますので、ベンチマークの動きにより基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク		株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
債券投資リスク	金利変動リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともない債券価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。
	信用リスク	債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合(債務不履行)、またはそれが予想される場合、債券の価格が下落することがあります。
為替変動リスク		原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	ありません。
換金時	換金時手数料	ありません。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率0.154%(税抜0.14%)をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0011%(税抜0.001%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入資産の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ⚠ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- TOPIX(東証株価指数)の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- NOMURA-BPI 総合指数とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- NISAとは少額投資非課税制度です。つみたて投資枠は、積立・分散投資に適した一定の投資信託が対象です。成長投資枠は、上場株式と投資信託等が投資対象となります。(一部商品は投資対象外)

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	金融商品取引業者	登録金融機関	登 録 番 号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
今村証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第3号	○	○		
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
S M B C日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社 S B I 証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三証券株式会社(※1)	○		関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
光世証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第14号	○			
GMOクリック証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
Jトラストグローバル証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第35号	○	○		
大和コネクト証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3186号	○			
東海東京証券株式会社(※2)	○		東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
ニュース証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第138号	○	○		
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
m o o m o o 証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(※1)インターネットのみのお取扱いとなります。
(※2)一般社団法人日本STO協会にも加入しております。
(※3)一般社団法人投資信託協会にも加入しております。

取 扱 販 売 会 社 名	金融商品取引業者	登録金融機関	登 録 番 号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○		関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社ＳＢＩ新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券)	○		関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社ＳＢＩ新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	○		関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行	○		近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	○		東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	○		関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社千葉銀行(※1)	○		関東財務局長(登金)第39号	○		○	
PayPay銀行株式会社	○		関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社三菱ＵＦＪ銀行(※1)	○		関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
足利小山信用金庫	○		関東財務局長(登金)第217号				
大地みらい信用金庫	○		北海道財務局長(登金)第26号				
西尾信用金庫	○		東海財務局長(登金)第58号	○			
稚内信用金庫	○		北海道財務局長(登金)第37号				
ニッセイアセットマネジメント株式会社(※3)	○		関東財務局長(金商)第369号		○		

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9：00～17：00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

